



宇都宮市

Utsunomiya City



定例記者会見
Press Release



「宇都宮市公共施設等総合管理計画（後期計画）」の策定について

令和3年11月25日

総合政策部 政策審議室

「宇都宮市公共施設等総合管理計画（後期計画）」の策定

本市では、公共施設の老朽化や人口減少・少子超高齢社会の進行する中においても、将来にわたり効果的・効率的に公共サービスを提供していくため、前期計画における取組状況や公共施設の老朽化の更なる進行、ICTの進展や脱炭素化に向けた動きの加速化など社会環境の変化を踏まえ、後期計画を策定しました。

○ 計画の概要

NCCの形成を見据え、「上手に配置する」、「長く使う」、「賢く使う」という3つの基本方針に基づき、公共施設マネジメントを推進する。

< 3つの基本方針 >

- ①「上手に配置する」：NCCの形成を見据えた施設規模の適正化、適正配置の推進
- ②「長く使う」：中長期的な視点によるライフサイクルコストを踏まえた維持管理の推進
- ③「賢く使う」：公共施設マネジメントにおけるPPP・ICT活用等の推進

○ 計画改定のポイント

● 長寿命化の更なる推進

LRTや宇都宮駅東口交流拠点施設などの整備や施設老朽化の進行により、今後40年間の維持更新に係る費用は、約145億円増加するが、「宇都宮市学校施設長寿命化計画」に基づく、コストを抑えた学校施設の長寿命化推進などにより、公共施設全体の長寿命化によるコスト削減額を約205億円積み増した。

※今後40年間の維持更新費用：1兆690億円 → 1兆835億円（+145億円）
長寿命化によるコスト削減額：1,445億円 → 1,650億円（△205億）

● 施設のあり方の集中検討

建築後35年を経過した施設の40年目での長寿命化工事を見据え、統廃合等を含めた施設のあり方の検討について、国や県、近隣市町との役割分担の検討を含め、後期計画の期間内において集中的に進めていく。

● PPP/PFIの積極活用

PPP/PFI等の手法の導入により、民間ノウハウを活用した市民サービスの向上を図るとともに、整備費や将来の維持管理費等の削減を図るため、施設の整備や改修において、導入を積極的に推進していく。

※具体例：森林公園の再整備におけるPPPの導入検討 など

○ 計画期間

現行計画の計画期間（平成28年～令和7年）のうち、令和3年～令和7年までの後期5か年

< 問い合わせ先 > 総合政策部 政策審議室 室長 馬場 将広(028-632-2888)